

# 介護施設新規入所者などにPCR検査費用を助成



**ただし基本姿勢は国や県次第  
平良木議員が総括質疑**

12月定例市議会は、11月30日に始まり、初日には先行議案として、介護保険施設の新規入所者等へのPCR検査費用の助成制度の新設に伴う補正予算などが審議され、即日議決されました。

**今月からの検査に適用**  
これは、新型コロナウイルス感染症対策として、介護保険施設及び障害者福祉施設に新たに入所する人や、介護保険及び障害福祉サービスの通所サービスを利用する人のうち、県外在住者等との接触により感染のおそれがある人に対して、12月1日から来年3月15日までに医療機関が実施するPCR検査の費用を助成するというものです。  
(助成率は、施設に新たに入所する人には全額、感染の恐れがある通所サービス利用者は9割)

**感染防止の方向目指す**  
感染症の専門家は、「感染の拡大を防ぎ重症者数を抑えるには、高齢者に感染を広げないことが肝要であり、そのためには医療施設や高齢者施設について、入院・入所している人、働いている職員に定期的にPCR検査を行い、感染拡大を事前に防ぐことが重要である」と指摘しています。が、そうした方向を目指す制度として評価できません。

**改善の余地大きい**  
ただし、不十分な点がいくつもあり、より中身の濃い制度にしていくことが求められます。

**市は国頼りの姿勢**  
これに対して市当局は、「国の支援制度を活用した助成であり、国や県の検査態勢の範囲内での事業」「介護施設などにウイルスを持ち込むリスクの高い新規入所者を対象にした」「介護職員などの検査は国の方針が出ればその時点で考える」等と答え、国や県の施策に依存している姿勢を示しました。

**社会崩壊防げ**  
また、答弁に立った市長は、「面的検査を行って無症状の感染者が多く出れば、その感染者の収容が必要になり、医療崩壊が起きかねない」として、「まず医療体制の整備が必要」と答えました。しかし、検査をせずに感染者を把握できずいけば、取り返しのつかない感染爆発になりかねません。そうした場合は医療崩壊どころか社会が崩壊してしまいます。こうしたことはなんとしても防がなくてはなりません。

市民の命を守るのが自治体の役目ですから、国の検査体制整備の不足を補い、独自に積極的に検査を進めるといふ取組が必要です。

## 市長・議員・市職員の一部一時金0.05月分減額

12月議会初日に、先行議決議案として、市長や副市長、教育長、議会議員などの特別職と市の職員の一部一時金(ボーナス)の減額が審議され、いずれも0.05月分減額することになりました。  
減額提案の理由は、「人事院と県人事委員会の給与勧告に準じて公民格差の解消を図るため」です。  
長引くアベノミクス不況で民間企業の賃金は下がってばかりで、公務員の賃金と差が出てきている面があり、市民からは「引き下げは当然」という声が出されています。こうしたことから、党議員団は、職員組合との合意があることを確認した上で賛成しました。

ただ、市長や議員などの特別職はともかくとして、市の職員の賃金水準が上越地域の賃金水準の維持に貢献してきたという面と、市内最大の事業所である市役所職員の賃金で市内経済を回してきたという面を考えると、はたして市職員の賃金を減額することだけが市民にとって利益になるかは、疑問の余地があるところです。  
格差を解消のためには、高い方を抑えるよりも、低い方の底上げがより大事です。市内企業がより発展して収益を上げることと、そこで働く人の賃金アップを図ることに、さらに力を入れる必要があります。

## 保証人が不要に 市営住宅の入所



市営住宅への入居にあたって、これまで必要とされてきた保証人を不必要とする「市営住宅条例の一部改正」が、12月議会に提案されています。  
これまでは、身寄りのない単身高齢者などは、保証人を確保できないことから入所に困難がありましたので、今回の改正は朗報です。  
このように制度の仕組みや手続きを実態に合うように簡素にしていくことは、非常に大事なことです。

**日本共産党上越市議員団ニュース**  
No.685 2020年12月6日  
連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)  
絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)  
先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))

**上越保健所管内感染症患者発生状況**  
(11月27日現在)

PCR検査実施件数	2,910件(前週+150)
感染症患者数	20人(上越市内16人)
陽性率	0.69%